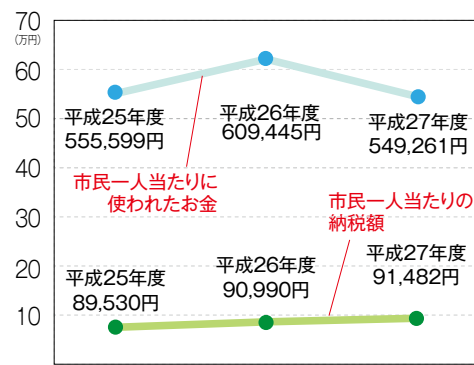


平成27年度 決算報告

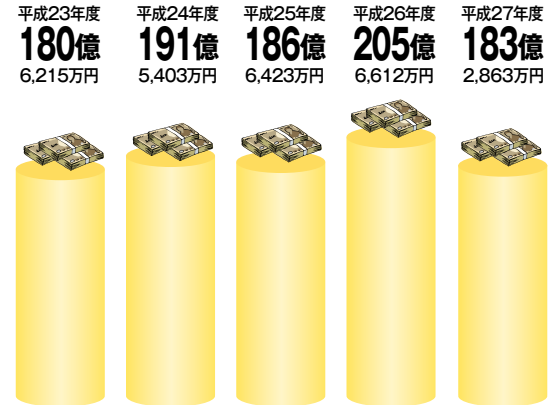
問 財政課 財政班 ☎30-0209

市民一人当たりの額

一般会計歳入決算額の推移



市民一人当たりで見ると、使われたお金は54万9,261円となり前年度より6万1,84円減少しています。また、納税額は49,2円増の9万1,482円となっています。



財政分析

区 分	25 年度	26 年度	27 年度
財 政 力 指 数	0.312	0.314	0.319
経 常 収 支 比 率	89.5%	89.9%	89.1%
健全化判断比率	実質赤字比率	なし	なし
	連結実質赤字比率	なし	なし
	実質公債費比率	9.1%	8.3%
	将来負担比率	27.4%	34.7%
資 金 不 足 比 率	なし	なし	なし

財政力指数は0.319で前年度より0.005ポイント上昇しました。この数値が小さいほど市税等の自主財源が乏しく、交付税への依存度が高いことを示しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度に対し0.8ポイント減の89.1%となり、やや改善しています。なお、27年度決算に基づいて算定された本市の健全化判断比率および資金不足比率はすべて健全段階となっています。

このことから、本市の財政は依存財源の割合が大きいものの、健全な経営がなされているといえます。

公債残高

市が借り入れた一般会計の地方債残高です。27年度末残高は、186億3,808万円となり、前年度末残高と比較し3億1,383万円の増となりました。内訳としては、臨時財政対策債が63億5,626万円、総務債が31億4,012万円、教育債が26億3,521万円、公営住宅債が10億7,557万円、土木債が10億5,643万円、衛生債が10億2,259万円、農林水産業債が6億1,456万円、消防債が3億5,575万円、災害復旧債が2億6,357万円、商工債が1億9,410万円、減税補てん債が1億5,659万円、臨時税収補てん債が3,377万円、公有林整備債が1,633万円、計186億3,808万円です。

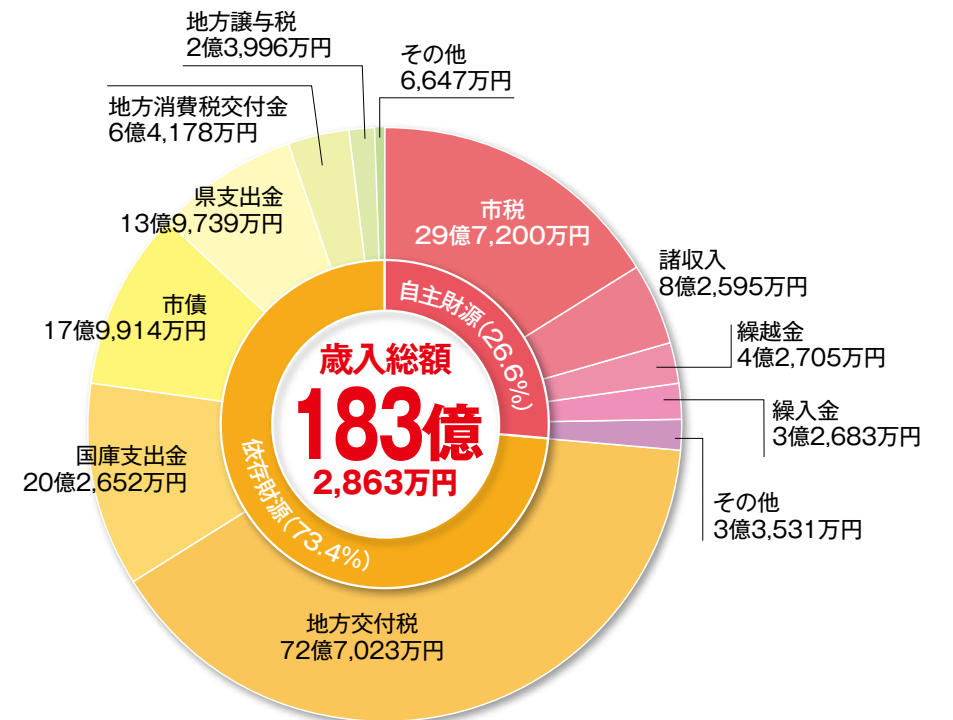
区 分	残 高
臨時財政対策債	63億5,626万円
総 務 債	31億4,012万円
教 育 債	26億3,521万円
民 生 債	17億1,723万円
公 営 住 宅 債	10億7,557万円
土 木 債	10億5,643万円
衛 生 債	10億2,259万円
農林水産業債	6億1,456万円
消 防 債	3億5,575万円
災 害 復 旧 債	2億6,357万円
商 工 債	1億9,410万円
減 税 補 て ん 債	1億5,659万円
臨時税収補てん債	3,377万円
公有林整備債	1,633万円
計	186億3,808万円

特別会計

特 別 会 計	歳 入	歳 出
国民健康保険事業	45億3,601万円	42億9,592万円
後期高齢者医療	3億4,280万円	3億4,117万円
介護保険事業※1	42億4,952万円	41億9,417万円
介護保険事業※2	5,157万円	4,826万円
下水道事業	9億6,633万円	9億4,674万円
農業集落排水事業	5億5,718万円	5億5,099万円
簡易水道事業	2億1,008万円	1億9,588万円
大湯財産区	659万円	646万円

※1 保険事業勘定 ※2 介護サービス事業勘定

一般会計歳入

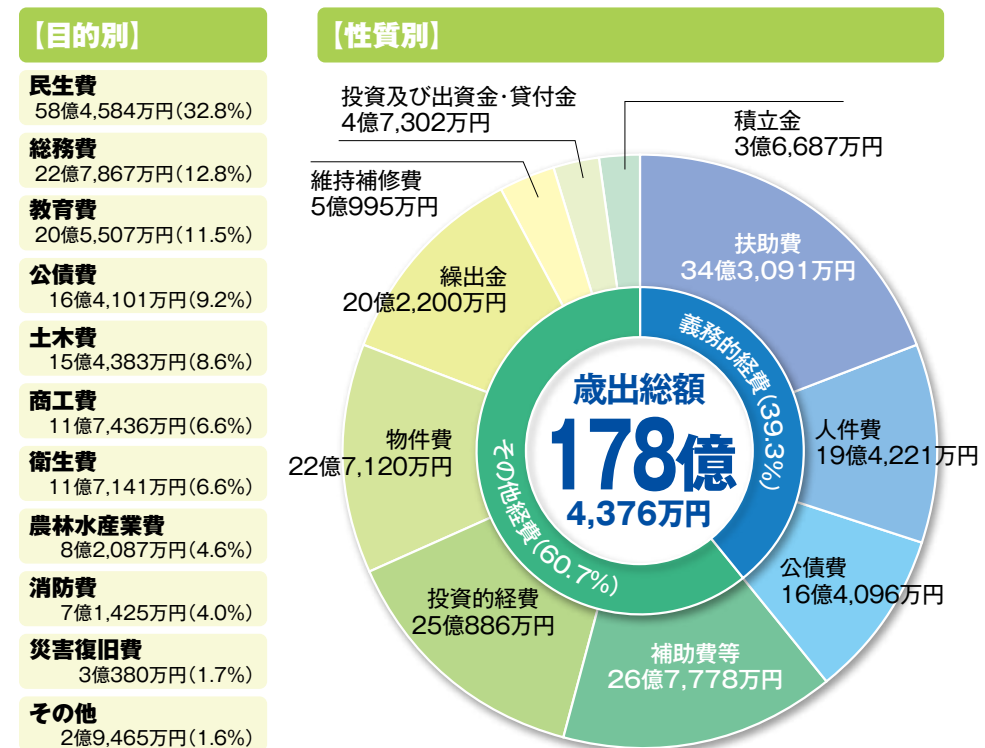


市における27年度の一般会計の歳入は183億2,863万円で、前年度と比較し10.9%の減となりました。

内訳は、市税や諸収入などで賄う自主財源が26.6%、国や県の支出金などの依存財源が73.4%となり、前年度に

比べて自主財源の割合が1.2ポイント増えています。自主財源自体は3億3,307万円減少していますが、依存財源で、市債12億9,412万円、国庫支出金7億6,420万円減少したことなどから、自主財源の割合が増えています。

一般会計歳出



市が支出した一般会計の総額は178億4,376万円で、前年度と比較し11.4%の減となりました。歳入との差引額は4億8,487万円、実質収支は3億7,009万円の黒字となりました。性質別では、扶助費の割合が19.2%と

最も高く、続いて補助費等が15.0%、建設費や災害復旧費等の投資的経費が14.1%、物件費が12.7%、繰出金が11.3%となっています。また、目的別に見ると、民生費が全体の32.8%を占め、続いて総務費が12.8%、教育費が11.5%となっています。